

## ギリシャ支援継続の妥協案

発表日：2015年2月12日(木)

～16日の最終期限が迫る～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

- ◇ 11日のユーロ圏の緊急財務相会合ではギリシャ支援継続で合意に達しなかったが、水面下で妥協を模索する動きが出てきている。ギリシャの国内向けには「つなぎプログラム」を策定すると説明できる余地を残したうえで、既存の支援プログラムを延長することが検討されているようだ。
- ◇ ただ、こうした妥協案はすぐさまギリシャ国民の知るところになる。新政府が頑なに拒否していた既存プログラムの延長を受け入れたとすれば、国内世論の反発や連立内部に不協和音が広がりかねない。新政府にとっては難しい決断であり、事態は引き続き予断を許さない。

7時間に及んだ11日のユーロ圏の緊急財務相会合（日本時間の12日朝に終了）ではギリシャ支援の継続で合意に達することは出来なかったが、問題解決に向けた歩み寄りを探る動きも出てきているようだ。ギリシャ政府は既存の支援プログラムの延長・継続に反対する方針を固持しているが、これまでの主張をやや軌道修正してきている。バルファキス財務相は既存のプログラムで交わした支援条件の7割程度を履行することを示唆しているほか、11日にはOECDと協力して構造改革を進めることに合意した。

幾つかの報道によれば、ギリシャの国内向けには「つなぎプログラム」を策定すると説明できる余地を残したうえで、既存の支援プログラムを6ヶ月程度延長する形での妥協案が模索されている。11日の会合ではこうした方向での共同声明の原案が作成されたが、ギリシャ政府の代表団が本国に問い合わせた結果、支援プログラムの継続受け入れに理解が得られなかったと伝えられる。ユーロ圏財務相会合のダイセルブルーム議長は会合後の記者会見で「既存の支援プログラムが議論の出発点となる」、「16日の財務相会合では次の段階の取り組み（筆者注：本格的な支援見直し協議を指しているものと思われる）を開始するのに向けて若干の進展の可能性はある」、「今後に向けた政治的な合意が必要である」と語ったとされる。支援プログラムの延長には本来、改革継続でのギリシャ政府の強いコミットメントが求められるが、ギリシャの厳しい政治事情やこれまでの改革努力に配慮し、妥協案では部分的なコミットメントでプログラムの延長を認めることになる。これには高度な政治判断が求められるため、12日の欧州首脳会議に諮り、16日のユーロ圏財務相会合で当面の資金支援継続の方法で合意する可能性が出てきた。

ただ、ロイター通信などでリークされた声明の原案は「つなぎ」の言葉こそ使っているが、既存の支援プログラムの延長であることが明らかな内容。今後の歩み寄りの余地はあるが、いかに体裁を取り繕ったところで、実情はすぐさまギリシャ国民の知るところとなる。ギリシャの新政府がこれまで頑なに拒否していた既存支援プログラムの延長を受け入れたとすれば、国内世論の反発や連立政権内部に不協和音が広がりかねない。ギリシャの新政府にとってはやはり難しい決断と言え、事態は引き続き予断を許さない。

以上